

## 川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
	政策 2-3 生涯を通じて学び成長する		
		施策 2-3-1 家庭・地域の教育力の向上	
			○ 家庭教育支援事業
			○ 地域における教育活動の推進事業
			○ 地域の寺子屋事業
		施策 2-3-2 自ら学び、活動するための支援	
			○ 社会教育振興事業
	○ 図書館運営事業		
	○ 生涯学習施設の環境整備事業		
	社会教育関係団体等への支援・連携事業		

# 施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
	政策(2層)	生涯を通じて学び成長する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合 ②「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいと思う」と回答した市民の割合	25.2%	22.3%	30.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	20301000	家庭・地域の教育力の向上			
担当	組織コード	所属名			
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課			
関係課					
施策の概要	<p>●家庭での教育や子育ては、子どもが基本的な生活習慣や生活能力、人に対する信頼感、豊かな情操などを身につける上で重要な役割を果たしています。多くの家庭が家庭教育に力を注いでいる一方で、家庭環境の複雑化や地域社会の変化により、親子の育ちを支える人間関係が弱まり、教育や子育てについての悩みや不安を多くの家庭が抱えています。</p> <p>●このような中で、市民館などにおける家庭・地域教育学級、PTAによる家庭教育学級に加えて、企業等と連携して家庭教育事業を展開するなど、仕事を持つ父親や母親のほか、これまで各種事業を受講できなかった人が学べる機会を提供します。</p> <p>●中学校区や行政区単位で活動している地域教育会議では、青少年の健全育成に取り組む団体や、地域住民、教職員などが一体となって、顔の見える関係づくりや地域の教育課題の解決に取り組めます。</p> <p>●本市には、さまざまな経験や知識、社会貢献の意欲を持つシニア世代をはじめとする地域の幅広い世代の市民という、素晴らしい財産があります。このような市民が主体となって、子どもたちの学習や体験をサポートする「地域の寺子屋事業」を推進することにより、地域の多様な大人との関わりの中で、子どもたちの学ぶ意欲の向上や豊かな人間性の育成を図るとともに、さまざまな世代がそれぞれの社会的役割を実感しながら、育ち合う地域づくりを進めます。</p>				
直接目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合	87.6	目標値a	89.2	90	%	
				実績値b	88.6			
	指標の説明	H26	達成率(b/a)	99.3%	-	↑		
			指標達成度※1	b	-	増減		
2	家庭教育事業を通じて悩みや不安が解消・軽減した割合	91.4	目標値a	91.7	92	%		
			実績値b	92.4				
指標の説明	H27	達成率(b/a)	100.8%	-	↑			
		指標達成度※2	a	-	維持			
3	指標の説明		目標値a					
			実績値b					
			達成率(b/a)					
			指標達成度※1					
4	指標の説明		目標値a					
			実績値b					
			達成率(b/a)					
			指標達成度※1					
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	泳力向上プロジェクトの参加者数			実績	1,886	2,814		人
	指標の説明	市内のスイミングスクールと連携して実施する、泳げない子どもを対象とした水泳教室の参加者数						
2	寺子屋先生の養成人数			実績	77	121		人
	指標の説明	寺子屋先生養成講座の開催により、養成した寺子屋先生の人数						
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)				●寺子屋事業については、子どもや保護者の感想、寺子屋先生への聞き取りから、子ども達と寺子屋先生が、地域で会った時にも挨拶しあえるような関係が生まれていることが分かり、子ども達と地域の大人との関係が育まれています。				
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				●寺子屋では、事業スタートから3年が経過する中で、寺子屋の大人が子ども達にとって身近になってきていることから、「親や先生以外の大人と話せた」という設問の内容に対して、寺子屋先生や寺子屋スタッフ以外の大人と受け止める子どもがいるのではないかと分析しています。 ●「家庭教育事業を通じて悩みや不安が解消・軽減した割合」については、目標値に達しており、成果を達成したものと考えます。				

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	20301010 家庭教育支援事業	参加・協働の場	子育て期の市民を地域全体で支え合う家庭教育環境を構築します。	●PTAによる家庭教育学級開催の支援(163校で実施) ●全市と各区で「家庭教育推進連絡会」を開催(1回実施) ●企業等との連携による家庭教育事業の実施(2回実施)	2,689	2,629	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					2,756	2,330			
					2,897				
2	20301020 地域における教育活動の推進事業	参加・協働の場	市民の意欲・力を、社会全体の活力や地域の教育力の向上につなげられるよう支援します。また、「子どもの権利に関する条例」に基づき、地域における子どもの育ちや意見表明を促進します。	●7行政区と51中学校区に設置された地域教育会議の活動を推進 ●川崎市子ども会議の開催 ●川崎市子ども会議と各行政区・中学校区子ども会議との連携促進 ●子どもの泳力向上プロジェクトの実施(14か所)	22,965	22,806	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					26,715	26,139			
					28,788				
3	20301030 地域の寺子屋事業	参加・協働の場	地域ぐるみで子どもの学習や体験活動をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めます。	●地域の寺子屋の拡充(27年度17か所⇒28年度30か所) ●寺子屋先生養成講座の開催(年4回) ●寺子屋コーディネーター養成講座の開催(各区で開催) ●地域の寺子屋推進フォーラムの実施	19,511	13,416	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					34,914	23,882			
					48,815				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	20301010	家庭教育支援事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		参加・協働の場	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、社会教育法、かわさき教育プラン、教育文化会館・市民館・分館社会教育振興事業要綱、同実施要綱							
総合計画と連携する計画等	子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、男女平等推進行動計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	2,689	2,629	2,756	2,330	2,756	2,897
		国庫支出金	700	—	914	—	914	976
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	1,989	—	1,842	—	1,842	1,921	
人件費* B			24,338	24,338	0	0	0	
総コスト(A+B)			27,094	26,668	2,756	2,897	0	
人工(単位:人)	2.87							

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	生涯を通じて学び成長する 家庭・地域の教育力の向上
	直接目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	保護者、地域、学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域や家庭における「教育力」の向上を図り、子どもや若者が大人たちと関わり、互いに学び合い、育ち合う中で、地域の一員として活動していく力を培えるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	家庭の役割や子育ての重要性を啓発し、親同士の交流や学習を促進します。また、区単位・市単位で家庭教育や子育て支援に関わる関係機関の情報交換とネットワークづくりを進め、子育て期の市民を地域全体で支えあう家庭教育環境を構築します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①市民館等における家庭・地域教育学級等家庭教育に関する学習機会の提供 ②PTAによる家庭教育学級開催の支援(開催数:151校) ③全市・各区「(仮称)家庭教育推進連絡会」の開催 ④企業等との連携による家庭教育事業の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②については、家庭教育学級を163校で開催 ③「家庭教育推進連絡会」として、全市と各区で1回実施 ④については、家庭教育事業を2回実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 PTAの企画による家庭教育学級を開催した学校数	目標		151	151	校
		実績	155	163		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成18年の教育基本法改正に伴い、すべての教育の出発点である家庭教育の重要性にかんがみ、保護者が子どもの教育について第一義的責任を有すること、及び国や地方公共団体が家庭教育支援に努めるべきことが新たに規定されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:各区の事情に応じ、社会教育振興事業費を活用した実施としました。 H27年度:家庭教育支援講座と全市一律の子育て支援啓発事業のあり方を検討しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	地域や家庭における「教育力」の向上が課題となっており、事業の必要性は増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標を含めて目標をほぼ達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市民館等における家庭教育に関する事業の実施は、全市一律ではなく、各区の事情に応じて実施することで、効率的に取り組むことができました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域や家庭における「教育力」の向上に向けた取組は、目標値に達成しており、施策への貢献はありました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 引き続き、地域や家庭における「教育力」の向上に向けた事業に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20301020	地域における教育活動の推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	22,965	22,806	26,715	26,139	26,715	28,788	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
	一般財源	22,965	-	26,715	-	26,715	28,788		
人件費* B			43,587	43,587	0	0	0		
総コスト(A+B)			70,302	69,726	26,715	28,788	0		
人工(単位:人)			5.14						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	<b>政策</b> 生涯を通じて学び成長する <b>施策</b> 家庭・地域の教育力の向上 <b>直接目標</b> 大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、子ども
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の意欲や力が社会全体の活力や地域の教育力の向上につながり、地域で子ども達が豊かに育つことができるようになります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各中学校区と各行政区に地域教育会議を設置し、「教育を語る集い」や「子ども会議」を実施するとともに、「川崎市子どもの権利条例」に基づき、川崎市子ども会議を実施します。また、市内のスイミングスクールと連携して、子ども達の泳力向上に向けた取組を進めます。
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①各行政区・各中学校区地域教育会議の活性化に向けた支援 ②地域教育会議交流会の開催 ③子ども会議の推進と各行政区・各中学校区子ども会議との連携 ④市内スイミングスクールと連携した子どもの泳力向上プロジェクトの充実(参加者数:3,000人以上)

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ④市内14カ所のスイミングスクールと連携し、泳げない子どもを対象とした水泳教室を開催しました。台風による中止が発生したことや、スイミングスクールの都合による実施回数の減がありました。概ね目標どおりの2,814人の参加がありました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	子どもや地域のことを考えるきっかけを得た人の割合	目標		75	80	%
	説明 地域教育会議の活動に参加して、「子どもや地域のことを考えるきっかけとなった」と回答した人の割合(「なった」「どちらかというと、なった」と回答した人を合算)	実績	72.7	88.8		
2 成果指標	泳力向上プロジェクトの参加者数	目標		3,000	3,000	人
	説明 市内のスイミングスクールと連携して実施する、泳げない子どもを対象とした水泳教室の参加者数	実績	1,886	2,814		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	子どもを取り巻く問題や、家庭における子育ての問題、少子化や核家族化、都市化、地域における地縁的なつながりの希薄化が指摘される中で、家庭や地域の教育力を高めるための様々な支援が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 学校プール開放事業を費用対効果の面から見直し、新たに地域の教育資源であるスイミングスクールの力を活用し、子ども達の泳力向上に向けた取組をスタートしました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>a</b>
	評価の理由	様々な社会環境の変化により、子どもや家庭を取り巻く課題は増加しており、様々な教育課題の解決に向けて、市民や地域の団体、企業等と連携してその課題の解決にあたっていくことが求められており、市民等と行政が協働して事業を進めていくことが必要です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	地域教育会議や子ども会議の活動などは、子どもや地域のことを考える大人を増やすきっかけとなっています。また、泳力向上プロジェクトの取組は、スイミングスクール等の地域貢献や学校との連携を推進し、教育現場が抱える課題の解決に寄与しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	市民や地域企業との協働により各事業を推進することで、コスト削減、人員の削減が図られているとともに、市民との協働の中で市職員の質の向上が図られています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	地域住民自らが教育や子ども達を取り巻く環境、地域の課題を考え、その解決に向けて活動する地域教育会議や、地域での子ども達の意見表明と参加の場となる子ども会議、教育課題の解決に向けて地域資源であるスイミングスクール等と連携して行う泳力向上事業など、各事業を通して、地域教育力の向上が図られています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b> 地域教育会議や子ども会議のさらなる活性化に向けた取組を進めるとともに、泳力向上についてはより多くのスイミングスクール等の協力を得て、さらに多くの泳げない子ども達を支援できる体制を整えていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20301030	地域の寺子屋事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成26年度	—		参加・協働の場	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・若者ビジョン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	19,511	13,416	34,914	23,882	56,753	48,815		
	財源内訳	国庫支出金	6,503	-	11,254	-	18,286	15,665	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	1,150	-	1,891	1,818	
		一般財源	13,008	-	22,510	-	36,576	31,332	
人件費* B			11,787	11,787	0	0	0		
総コスト(A+B)			46,701	35,669	56,753	48,815	0		
人工(単位:人)			1.39						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	生涯を通じて学び成長する 家庭・地域の教育力の向上
	直接目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、子ども	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域の多様な大人との関わりの中で、子ども達の学ぶ意欲や豊かな人間性を育むとともに、子どもと大人、大人同士が顔の見える関係の中で地域でいきいきと活躍できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	退職した教員、PTA、地域住民、学生などに寺子屋の先生を担っていたただきながら、平日週1回放課後に実施している学習支援と、土曜日等月1回開催している体験活動を通して、多世代交流型の学びの場をつくります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①小中学校への地域の寺子屋の開設(35ヶ所程度) ②寺子屋先生養成講座の実施(養成人数:60人以上) ③寺子屋コーディネーターの養成(養成人数:70人以上) ④地域の寺子屋フォーラムの開催	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①地域の実情に応じて取組を進めた結果、30か所へと寺子屋を拡充し、また29年度以降の新たな開講に向けて準備を進めました。 ②の寺子屋先生養成については、生涯学習財団と連携して年4回の講座を開催し、121人の人材を確保しました。 ③教育文化会館・各市民館と連携して各区で講座を開催して58人の寺子屋コーディネーターを養成し、新たな寺子屋の立ち上げにつなげました。 ④12月23日に地域の寺子屋フォーラムを開催し、約130人の参加者がありました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	地域の寺子屋の開設数		目標		35	56	箇所
	説明	小中学校への寺子屋の開設数	実績	17	30		
2 成果指標	寺子屋先生の養成人数		目標		60	60	人
	説明	寺子屋先生養成講座の開催により、養成した寺子屋先生の人数	実績	77	121		
3 成果指標	寺子屋コーディネーターの養成人数		目標		70	70	人
	説明	寺子屋コーディネーター養成講座の開催により、養成したコーディネーターの人数	実績	70	58		
4			目標				
	説明		実績				



## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	各家庭や子どもたちを取り巻く社会環境の変化が激しい現代社会において、地域ぐるみで子ども達の育ちを見守り、サポートする地域社会づくりが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 受益者負担のあり方について見直し、子どもの傷害保険料を自己負担としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	核家族化、少子化、地域のコミュニティの希薄化などが進む中で、地域の大人と子どもとの関係を築き、地域ぐるみで子どもを育てていく環境を育むことが求められており、地域住民自らが主体となり、多くの市民が参画しながら進める本事業は、行政と市民との協働の中で進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	寺子屋の開講か所、寺子屋先生として子ども達にかかわる大人の数が増加していることに伴い、確実に地域の大人と子どもとの関係が育まれています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	地域の団体への委託によりボランティアベースで運営をしていただく本事業は、十分なコスト削減が図られていますが、ボランティアベースでの運営ということを考えると、常に事務手続き等をより簡易で効率的なものに改善していく必要があります。事業規模については、教育委員会が主体となって各区との連携を強化することで、効率的に事業を推進しています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本事業は、大人と子どもなど、地域での多世代の交流の場となり、地域全体で子ども達を見守り育てる地域づくりの一助を担っており、地域の教育力の向上に大きく寄与しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 地域の教育力向上に向けて、大きな意味のある事業であることから、さらに多くの地域に寺子屋を開講することができるよう、引き続き事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり				
	政策(2層)	生涯を通じて学び成長する		計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合	25.2%	22.3%	30.0%	
		②「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいと思う」と回答した市民の割合	50.8%	51.2%	55.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	20302000	自ら学び、活動するための支援				
担当	組織コード	所属名				
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課				
関係課						
施策の概要	<p>●さまざまな市民団体、大学等と連携しながら、市民が自ら学び、学んだ成果を地域づくりや市民活動に活かす生涯学習事業を展開し、いわゆる「知縁」による新たな絆や、コミュニティを創造するとともに、地域を支える活動や市民主体の学習を担う人材を育成します。</p> <p>●市民の主体的な学びを支援するため、子どもたちの教育活動に支障のない時間は校庭や体育館を開放するなど、学校施設の有効活用を促進するとともに、市民館や図書館など、市民が自ら学ぶ拠点となる社会教育施設におけるサービスの向上や長寿命化を推進し、生涯学習環境の充実を図ります。</p>					
直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	教育文化会館・市民館・分館の社会教育振興事業参加者数	8.9	目標値①	9	9	万人	
		指標の説明 各年度における事業参加者数	H26	実績値② 達成率(②/①) 指標達成度※1	8.9 98.9% b	-	-	↑ 増減
	2	教育文化会館・市民館・分館施設利用率	56.6	目標値①	56.8	56.9	%	
		指標の説明 利用実績のある部屋数(89,031コマ)÷利用可能部屋数(157,128コマ)※各施設の貸出部屋は、部屋ごとに1日3区分(午前・午後・夜間)に分けた利用が可能であり、それを3部屋とカウントする。(各年度)※「指標達成度b」の個別設定値:55.1%(過去の平均値)	H26	実績値② 達成率(②/①) 指標達成度※2	56.7 99.8% b	-	-	↑ 維持
	3	市立図書館・分館における図書館の入館者数	433.7	目標値①	434.6	435	万人	
		指標の説明 各施設(管覧所を除く)の入り口に設置しているBDS(無断持出防止装置)による入館者数	H26	実績値② 達成率(②/①) 指標達成度※1	409.4 94.2% c	-	-	↑ 増減
	4	学校施設開放の利用者数	260.9	目標値①	261	261	万人	
		指標の説明 市立学校で実施している施設開放事業の利用者数(体育館・校庭・特別教室の利用者数の合計) ※「指標達成度b」の個別設定値:247.9万人(現状値の95%)	H26	実績値② 達成率(②/①) 指標達成度※2	267.2 102.4% a	-	-	↑ 維持
	5	社会教育振興事業を通じて新たなつながりが増えた割合	67.5	目標値①	68.3	69	%	
		指標の説明 社会教育振興事業において「新たなつながりが増えた」と答えた参加者の数(257人)÷事業参加者におけるアンケートの回答者数(381人)※新規アンケートのため、H27.4～H27.12までの集計	H27	実績値② 達成率(②/①) 指標達成度※1	70.4 103.1% a	-	-	↑ 増減
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績					
2	指標の説明		実績					
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)		●宮前図書館において「認知症にやさしいプロジェクト」として、場や機能を活用し、認知症の人、家族への理解や課題解決のためのコーナーを設ける等の取組を実施しました。						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		●図書館入館者数については、幸図書館が改修工事により10月～3月の半年間休館したことにより大幅に減少しています。また、平成25年度の新中原図書館設立当初の混雑が年々落ち着いてきたことも影響していると思われます。						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	20302010 社会教育振興事業	参加・協働の場	市民の学習や活動の支援、社会教育に係る団体やボランティアの育成、市民のネットワークづくりなどを行うとともに、学習の成果や地域の人材資源の活用を図り、市民の力による地域の教育力とまちづくり力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●さまざまな学習の場の提供による、市民の「学ぶ力」の育成</li> <li>●市民が学びにより得た知識や経験等を身近な地域で活かす</li> <li>●市民講師の養成・活用</li> <li>●市民提案・協働による課題解決型事業の推進、地域の生涯学習をコーディネートする人材の育成</li> </ul>	43,581	40,864	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					46,705	42,525			
					46,395				
2	20302020 図書館運営事業	参加・協働の場	市民が読書に親しむ機能に加えて、地域情報や生活情報など、さまざまな分野で市民が必要とする資料や情報の提供・発信を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多様な市民ニーズに応えるための資料の充実・タイトル数の確保</li> <li>●課題解決に役立つ地域資料等の広範な資料収集・提供</li> <li>●ICTを活用した効率的な図書館の運営管理</li> <li>●図書館総合システムの円滑な運用</li> <li>●市民提案・協働による課題解決型事業の推進、地域の生涯学習をコーディネートする人材の育成</li> </ul>	719,042	675,577	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					702,310	676,746			
					712,906				
3	20302030 生涯学習施設的环境整備事業	参加・協働の場	市民の生涯学習や地域活動の拠点として生涯学習の環境整備に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●幸市民館の改修工事</li> <li>●市民館・図書館等における、民間活力の活用を含めた管理運営体制の検討</li> <li>●学校施設の有効活用や学校施設を活用した生涯学習事業の実施</li> <li>●教育文化会館の今後のあり方の検討</li> </ul>	268,102	225,617	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					679,744	631,190			
					935,147				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20302010	社会教育振興事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		参加・協働の場	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、社会教育法、川崎市教育文化会館条例、川崎市市民館条例、教育文化会館・市民館・分館社会教育振興事業要綱、同実施要綱、かわさき教育プラン								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、情報化推進プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	43,581	40,864	46,705	42,525	46,705	46,395		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
		一般財源	43,581	-	46,705	-	46,705	46,395	
人件費* B			243,970	243,970	0	0	0		
総コスト(A+B)			290,675	286,495	46,705	46,395	0		
人工(単位:人)			28.77						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	生涯を通じて学び成長する
	施策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、大学、NPO等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の力による地域の教育力とまちづくり力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民の主体的学習や活動を促進するため、社会や地域の課題に応じた学習機会の提供をはじめとして、相談事業や場の提供を通じた学習や活動の支援、社会教育関係団体やボランティアの育成、市民のネットワーク作りなどを行う中で、地域の各関係機関やグループ・団体との協力関係を強め、地域の生涯学習の充実を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①子育てや、平和・人権・男女平等など、さまざまな学習の場の提供による、市民の「学ぶ力」の育成 ②市民が学びにより得た知識や経験等を身近な地域で活かす市民講師の養成・活用 ③市民提案・協働による課題解決型事業の推進、地域の生涯学習をコーディネートする人材の育成	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成20年の社会教育法改正に伴い、市町村の事務として、学習の成果を活用して学校、社会教育施設その他地域において行う教育活動などの機会を提供する事業の実施及びその奨励に関することが加えられました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 15 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H15年度:これまで長年行ってきた趣味・教養的内容を含む成人学校を廃止し、社会や地域の課題の解決をめざした学習を、市民のみなさんの手で行っていただくことを支援するシステムの構築を図り、市民自主学級・市民自主企画事業の実施を開始するなど、市民自治を担う人材の育成に重きを置く事業体系に再編しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>b</b>
	評価の理由	社会や地域の課題解決に向けて、地域の教育力の充実に図ることが求められており、事業に対するニーズは薄れておりません。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	社会教育振興事業により地域の教育力の向上が図られています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	社会や地域の課題解決を目指して、市民が参加する企画委員会を設けて内容を検討する学級や、市民による課題解決を目指す市民自主学級・市民自主企画事業を実施したことで、コストの削減や事業の質の向上を図っており、引き続き改善の余地はあります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	市民の学ぶ力の育成等を行うことで、市民が自ら学び始めていることから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b> 社会教育振興事業による学習機会の提供を継続して実施し、市民の主体的学習や活動を支援します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20302020	図書館運営事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会教育法・図書館法・川崎市立図書館設置条例・川崎市立図書館規則								
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	719,042	675,577	702,310	676,746	709,648	712,906	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	7,673	-	7,301	-	7,301	7,145	
		一般財源	711,369	-	695,009	-	702,347	705,761	
	人件費* B			588,003	588,003	0	0	0	
	総コスト(A+B)			1,290,313	1,264,749	709,648	712,906	0	
	人工(単位:人)			69.34					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	生涯を通じて学び成長する 自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が読書に親しむ機能に加えて、地域情報や生活情報など、さまざまな分野で市民が必要とする資料や情報の提供・発信を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多様な市民ニーズに応えるための資料の充実・タイトル数の確保を行い、地域資料等の広範な資料収集・提供を行います。ICTを活用した効率的な図書館の運営管理を行うとともに、図書館総合システムの円滑な運用を行います。来館困難者や視聴障害等への支援サービスの充実を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①多様な市民ニーズに応えるための資料の充実・タイトル数の確保(全84万タイトル以上) ②課題解決に役立つ地域資料等の広範な資料収集・提供 ③ICTを活用した効率的な図書館の運営管理 ④図書館総合システムの円滑な運用 ⑤来館困難者や視聴障害等への支援サービスの充実	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、図書館資料等について全84万タイトルを確保					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 市立図書館全館で所蔵する図書・視聴覚資料等のタイトル数。所蔵資料の多様性を表す指標	目標		84万	85万	タイトル
		実績	83万	84万		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成24年12月「公立図書館の設置及び運営所の望ましい基準(平成13年文部科学省告示第132号)の改正に伴い、図書館に対するニーズや地域課題の複雑化・多様化に対応し、レファレンスサービスの充実、児童・青少年・乳幼児とその保護者等利用者に対応したサービスの充実を図る必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 18 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H18年度 貸出カウンター業務委託を開始しました。</li> <li>・H16年度 返却カウンター、配架、予約巡回、書庫出納業務委託を開始しました。</li> <li>・返却カウンター業務委託</li> <li>・貸出カウンター業務委託</li> </ul>

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>b</b>
	評価の理由	8年連続で貸出冊数が600万冊を超えるなど、市民ニーズは高い状態で推移しています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	割引率入札や集中選定の実施により、タイトル数の確保に努めており、市民が必要とする情報提供・発信を行っています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	地区館における返却・貸出カウンター、配架、書庫出納や図書巡回車等の業務委託を既に実施済みです。市民館・図書館のあり方検討委員会を設置し、市民サービスの更なる向上を図るため、これまでの管理運営についての検証や民間活力の適正な活用について検討を行っています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	図書館資料のタイトル数は目標に達成し、蔵書資料の多様性をはかることができたため、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>
		蔵書資料の多様性をはかりながら、今後も広範な市民のニーズに応えていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	20302030	生涯学習施設的环境整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会教育法・図書館法								
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、第2次川崎市教育振興基本計画「かわさき教育プラン」								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			18 教育文化会館・市民館等の管理運営体制の見直し					
2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			19 図書館等の管理運営体制の見直し						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	268,102	225,617	679,744	631,190	679,744	935,147	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	142,000	-	591,000	-	449,000	834,000	
		その他特財	6,777	-	18,696	-	18,696	18,030	
	一般財源	119,325	-	70,048	-	212,048	83,117		
人件費* B			47,318	47,318	0	0	0		
総コスト(A+B)			727,062	678,508	679,744	935,147	0		
人工(単位:人)			5.58						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	生涯を通じて学び成長する
	施策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の生涯学習や地域活動の拠点として、生涯学習施設的环境整備に取り組みます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	社会教育施設的环境確保のため、施設設備の長寿命化対策に取り組みます。市民館や図書館の効果的・効率的な運営のため、民間活力の活用も含めた管理運営体制の検討を行います。学校施設を有効に活用し、市民の生涯学習や地域活動の場の確保に努めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①幸市民館の改修工事 ②市民館・図書館等における、民間活力の活用も含めた管理運営体制の検討 ③学校施設の有効活用や学校施設を活用した生涯学習事業の実施 ④教育文化会館の今後のあり方の検討	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①幸市民館の改修工事については、屋上防水・外壁改修工事、大ホール設備改修工事、空調設備改修工事を実施しました。 ③校庭142校、体育館164校、特別教室137校を開放し、市民の生涯学習活動を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地方公共団体が設置する公の施設の管理については、地方自治法の改正に伴い「指定管理者制度」が導入されたことにより、民間への委託が可能となりましたが、社会教育施設における指定管理者制度の導入状況は、政令指定都市においては、公民館では、約25パーセント、図書館では約40パーセントと近年ではほぼ横ばいとなっています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>25</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度:平成21年度の包括外部監査の結果を受け、平成26年1月より学校体育館使用料の徴収を始めました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>b</b>
	評価の理由	市民が自ら学び、活動するためには、引き続き生涯学習環境の整備に努める必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	学校施設の有効活用事業の実施により、市民の学びや活動する場の確保が図られています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	生涯学習施設整備については、手法等の検討により、さらなる効率性が期待できます。市民館・図書館のあり方検討委員会を設置し、市民サービスのさらなる向上を図るため、これまでの管理運営についての検証や民間活力の適正な活用について検討を行っています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	生涯学習施設的环境整備を図ることにより、市民が自ら学び、活動するための支援を行うことができているため、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b> 事業を継続的に実施しながら、今後も市民の学びや活動の場の確保に努めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成28年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	20302040	社会教育関係団体等への支援・連携事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	—	—	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市補助金等の交付に関する規則、各団体補助金交付要綱、かわさき教育プラン							
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン第1期実施計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	75,669	75,669	146,700	146,700	146,700	143,861
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	54,632	-	54,632	-	54,632	54,669
	一般財源	21,037	-	92,068	-	92,068	89,192	
人件費* B			28,069	28,069	0	0	0	
総コスト(A+B)			174,769	174,769	146,700	143,861	0	
人工(単位:人)			3.31					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	生涯を通じて学び成長する
	直接目標	自ら学び、活動するための支援 市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	(公財)川崎市生涯学習財団、川崎市PTA連絡協議会、神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会、川崎市女性連絡協議会他	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	団体の自主的な活動を支援するとともに、相互の連携を図りながら市民と行政の協働によりまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生涯学習財団や主体的に活動する社会教育関係団体に対し、その活動や市民との協働によるまちづくりに資する事業等について、補助金の交付や協働での事業実施、求めに応じた助言等を行うことで、支援を行っています。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①生涯学習財団、社会教育団体への支援による学習機会の充実	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①生涯学習財団の補助事業への参加者は12,631人。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	財団補助事業参加者	目標	/	12,300	12,300	人
	説明 生涯学習財団の主催事業のうち、市の補助金によって運営している事業の参加者数	実績	12,182	12,631		
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		グローバル化や少子高齢・人口減少社会の進行など、社会の様々な変化に対応した社会教育の推進が必要となっています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	<b>b</b>
	評価の理由	社会の変化に対応するため、各団体が自主的に活動できるよう支援していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	各団体が自主的に活動ができるよう支援していますが、支援内容についての見直しの検討を行う必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	生涯学習財団、社会教育団体への支援により、連携事業が実施され、市民の学習機会の充実を図ることができ、施策への貢献はありました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>	市民の学習機会の充実を図るため、引き続き団体の自主的な活動への支援や相互連携を図ります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)		
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		